

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		富山県		市町村類型	- 3		指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
市町村名	射水市	地方交付税種地	1-4	財政健全化等	×		歳入総額	57,784,306	42,723,014	実質収支比率	5.3	4.6			
				歳出総額	×		歳出総額	56,156,061	41,165,481	経常収支比率	84.5	85.2			
				財源超過	×		歳入歳出差引	1,628,245	1,557,533	(1)	(88.1)	(88.8)			
				首都	×		翌年度に繰越すべき財源	297,593	394,431	標準財政規模	25,312,300	25,017,349			
人口	令和2年国調(人)	90,742	産業構造 (5)	中部	○		実質収支	1,330,652	1,163,102	財政力指数	0.66	0.65			
	平成27年国調(人)	92,308		過疎	×		単年度収支	167,550	221,069	公債費負担比率	16.8	20.1			
	増減率 (%)	-1.7		山振	×		積立金	788,352	13,629	健全化判断比率					
							繰上償還金	0	513,566	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (7)	令03.01.01(人)	92,329	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×		積立金取崩し額	190,000	0	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	89,575		第1次	1,099	1,134	指数表選定	○		実質単年度収支	765,902	748,264	実質公債費比率	8.8	9.2
	令02.01.01(人)	92,883	第2次	2.4	2.5							将来負担比率	88.8	89.7	
	うち日本人(人)	90,157		14,449	14,900							資金不足比率 (4)			
	増減率 (%)	-0.6	第3次	31.4	32.4							病院事業会計	9.5	6.6	
	うち日本人(%)	-0.6		30,472	30,021										
面積 (km ²)	109.44				66.2	65.2									
人口密度 (人/km ²)	829														
世帯数 (世帯)	33,812														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	63,822,772	60,231,159				
	市区町村長	1	9,260		一般職員	615	1,885,590	3,066	うち公的資金	40,078,986	42,606,031				
	副市区町村長	1	7,540		うち消防職員	111	337,218	3,038	債務負担行為額 (支出予定額)	8,596,468	7,285,759				
	教育長	1	6,700		うち技能労務職員	28	81,928	2,926	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	5,150		教育公務員	11	36,591	3,326	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	4,560		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,552,476	3,954,124				
	議会議員	20	4,270		合計	626	1,922,181	3,071	減債基金	788,478	788,050				
					ラスバイレス指数	97.0			その他特定目的基金	4,940,888	5,311,801				
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業 (法適) の一覧	項番	会計名	公営企業 (法非適) の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業	(5)	水道事業会計	(8)	富山県市町村管理組合 (一般会計)	(13)	(公財) 射水市体育協会	(3)					
		(3)	後期高齢者医療事業	(6)	下水道事業会計	(9)	富山県市町村総合事務組合 (一般会計)	(14)	射水市土地開発公社	○					
		(4)	介護保険事業	(7)	病院事業会計	(10)	庄川水害予防組合 (一般会計)	(15)	(一財) 射水市公園等管理業務公社						
						(11)	富山県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	(16)	(公財) 射水市絵本文化振興財団						
						(12)	富山県後期高齢者医療広域連合 (特別会計)	(17)	(公財) 射水市文化振興財団						
								(18)	(公財) とやま国際センター						
								(19)	(公財) 伏木富山港・海王丸財団						
								(20)	万葉線 (株)						
								(21)	(福) 小杉福祉会	○					

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特別債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	15,374,546	26.6	15,374,546	61.4	普通税	15,358,385	99.9	756,009	
地方譲与税	375,255	0.6	375,255	1.5	法定普通税	15,358,385	99.9	756,009	
利子割交付金	12,847	0.0	12,847	0.1	市町村民税	5,793,941	37.7	179,030	
配当割交付金	54,765	0.1	54,765	0.2	個人均等割	175,624	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	61,585	0.1	61,585	0.2	所得割	4,650,810	30.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	300,075	2.0	23,958	
地方消費税交付金	2,078,544	3.6	2,078,544	8.3	法人税割	667,432	4.3	155,072	
ゴルフ場利用税交付金	44,347	0.1	44,347	0.2	固定資産税	8,702,211	56.6	576,979	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8,648,887	56.3	576,979	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	297,715	1.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	564,518	3.7	-	
自動車税環境性能割交付金	27,304	0.0	27,304	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	102,432	0.2	102,432	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	98,330	0.2	98,330	0.4	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	98,330	0.2	98,330	0.4	目的税	16,161	0.1	-	
自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定目的税	16,161	0.1	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-	入湯税	16,161	0.1	-	
地方交付税	8,177,732	14.2	6,712,086	26.8	事業所税	-	-	-	
普通交付税	6,712,086	11.6	6,712,086	26.8	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	1,465,646	2.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
（一般財源計）	26,407,687	45.7	24,942,041	99.6	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	12,301	0.0	12,301	0.0	合計	15,374,546	100.0	756,009	
分担金・負担金	116,785	0.2	-	-	区分				
使用料	322,673	0.6	49,950	0.2	徴収率		令和2年度	令和元年度	
手数料	313,213	0.5	92	0.0	現	合計	99.4	97.6	99.5
国庫支出金	15,119,327	26.2	-	-	計	市町村民税	99.4	97.2	99.3
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	(%)	純固定資産税	99.4	97.7	99.6
都道府県支出金	2,517,371	4.4	-	-	公営事業等への繰出				
財産収入	35,592	0.1	12,791	0.1	国民健康保険事業会計の状況				
寄附金	286,105	0.5	-	-	合計	6,317,164	実質収支	22,868	
繰入金	818,900	1.4	-	-	下水道	2,303,275	再差引収支	-28,339	
繰越金	1,557,533	2.7	-	-	病院	745,152	加入世帯数(世帯)	10,864	
諸収入	1,871,419	3.2	21,932	0.1	上水道	16,751	被保険者数(人)	16,661	
地方債	8,405,400	14.5	-	-	工業用水道	-	被保険者	89	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	国民健康保険	494,698	1人当り	1	
うち猶予特例債	-	-	-	-	その他	2,757,288	保険税(料)収入額	334	
うち臨時財政対策債	1,074,300	1.9	-	-			国庫支出金	1	
歳入合計	57,784,306	100.0	25,039,107	100.0			保険給付費	334	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	243,173	0.4	-	243,173	
総務費	15,769,653	28.1	1,684,959	3,851,633	
民生費	12,836,942	22.9	238,939	7,017,094	
衛生費	8,047,488	14.3	5,083,736	3,028,758	
労働費	87,353	0.2	-	4,753	
農林水産業費	794,405	1.4	95,711	543,643	
商工費	1,381,595	2.5	56,721	713,994	
土木費	5,864,111	10.4	1,565,196	4,397,114	
消防費	1,223,200	2.2	238,403	968,015	
教育費	4,773,781	8.5	1,948,334	2,785,083	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	5,134,360	9.1	-	5,094,719	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	56,156,061	100.0	10,911,999	28,647,979	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,565,098	31.3	12,441,086	11,660,440	44.7
人件費	5,184,702	9.2	4,859,082	4,442,353	17.0
うち職員給	3,286,079	5.9	2,960,459	-	-
扶助費	7,246,036	12.9	2,487,285	2,123,368	8.1
公債費	5,134,360	9.1	5,094,719	5,094,719	19.5
元利償還金	5,133,462	9.1	5,093,821	5,093,821	19.5
内 うち元金	4,813,787	8.6	4,774,146	4,774,146	18.3
訳 うち利子	319,675	0.6	319,675	319,675	1.2
一時借入金金利子	898	0.0	898	898	0.0
その他の経費	27,678,964	49.3	14,563,555	10,405,533	39.8
物件費	5,989,400	10.7	4,728,298	4,079,233	15.6
維持補修費	1,408,416	2.5	1,234,324	494,824	1.9
補助費等	14,491,501	25.8	4,190,499	3,118,574	11.9
うち一部事務組合負担金	25,527	0.0	25,527	25,412	0.1
繰出金	3,251,986	5.8	2,754,981	2,712,091	10.4
積立金	1,046,767	1.9	822,277	-	-
投資・出資金・貸付金	1,490,894	2.7	833,176	811	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	10,911,999	19.4	1,643,338	-	-
うち人件費	252,738	0.5	252,738	-	-
普通建設事業費	10,911,999	19.4	1,643,338	-	-
うち補助	4,058,508	7.2	475,482	-	-
うち単独	6,725,825	12.0	1,127,090	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	56,156,061	100.0	28,647,979	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	57,784	56,156	1,628	1,331	819	63,823	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	57,784	56,156	1,628	1,331		63,823	-

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業	7,869	7,846	23	23	595	-	-	-	
2	後期高齢者医療事業	2,349	2,344	5	5	1,326	-	-	-	
3	介護保険事業	9,142	9,099	43	43	1,436	-	-	-	
4	水道事業会計	2,050	1,766	283	1,203	17	7,829	-	-	法適用企業
5	下水道事業会計	3,943	3,599	384	889	2,303	25,784	18,078	-	法適用企業
6	病院事業会計	3,578	3,866	▲ 288	▲ 285	745	5,793	3,176	9.5	法適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,878		39,406	21,254		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	富山県市町村管理組合(一般会計)	216	1,881	35	35	-	-	-	
2	富山県市町村総合事務組合(一般会計)	6,171	5,461	710	710	0	-	-	
3	庄川水害予防組合(一般会計)	3	0	2	2	-	-	-	
4	富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	155	146	9	9	-	-	-	
5	富山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	159,616	155,075	4,541	4,541	-	-	-	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				5,297		-	-	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金	5,322,995	5,311,193	5,133,462	25.8	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	60,135,671	60,231,157	63,822,772
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	428,096	344,282	264,464
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	22,044,635	21,052,063	19,556,341
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,953,077	1,938,937	1,901,680	9.6		組合等負担等見込額	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-		退職手当負担見込額	4,385,335	4,168,577	4,100,776
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	94,996	85,101	80,705	0.4		設立法人等の負債額等負担見込額	7,514	6,265	5,016
一時借入金の利子	-	1	63	0.0		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-
合計	(A) 7,371,068	7,335,232	7,115,910			連結実質赤字額	-	-	-
内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-		合計	(E) 87,001,251	85,802,344	87,749,369
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		充当可能基金	7,981,542	8,029,199	8,638,398
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	87	34	15	0.0		充当可能特定歳入	317,203	178,382	173,158
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額	61,352,265	60,129,973	61,272,241
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	94,909	85,067	80,690	0.4		合計	(F) 69,651,010	68,337,554	70,083,797
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-		将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	90.2	89.7	88.8
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額	(B) 54,295	47,225	39,641						
標準財政規模	(C) 24,727,911	25,017,349	25,312,300						
算入公債費等の額	(D) 5,499,783	5,548,203	5,435,167						
	(C)-(D)	19,228,128	19,469,146	19,877,133					
実質公債費比率	(単年度)	9.4	8.9	8.3					
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均)	9.8	9.2	8.8					

健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.06	20.00
連結実質赤字比率	-	17.06	30.00
実質公債費比率	8.8	25.0	35.0
将来負担比率	88.8	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	(公財)射水市体育協会	▲ 2	105	66	33	-	-	-	-	
2	○射水市土地開発公社	4	1,015	8	-	-	1,206	-	-	
3	(一財)射水市公園等管理業務公社	0	30	5	2	-	-	-	-	
4	(公財)射水市絵本文化振興財団	1	90	77	-	-	-	-	-	
5	(公財)射水市文化振興財団	4	105	46	7	-	-	-	-	
6	(公財)とやま国際センター	5	835	14	-	-	-	-	-	
7	(公財)伏木富山港・海王丸財団	4	827	5	48	-	-	-	-	
8	万葉線(株)	▲ 116	430	150	111	53	-	-	-	
9	○(福)小杉福祉会	▲ 39	2,843	-	25	-	-	50	5	
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			371	226	53	1,206	50	5	

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。

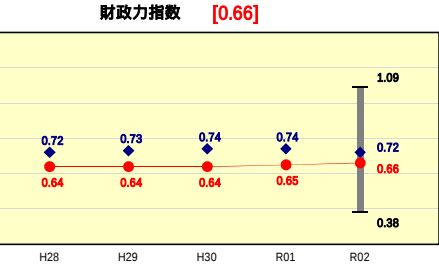
地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	92,329人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	89,575人	(R3.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	109.44km ²		実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	57,784,306千円		将来負担比率	88.8	%
歳出総額	56,156,061千円		市町村類型	H28 - 3 H29 - 3 H30 - 3	
実質収支	1,390,652千円		(年度毎)	R01 - 3 R02 - 3	
標準財政規模	25,312,300千円				
地方債現在高	63,822,772千円				

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
'人件費・物件費等の状況'の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

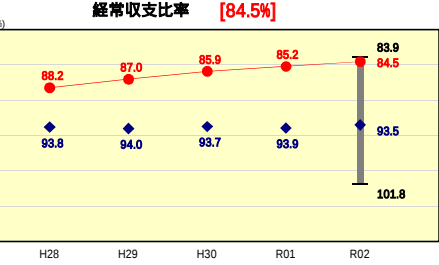
財政力



類似団体内順位 56/84 全国平均 0.51 富山県平均 0.58

財政力指数の分析欄
財政力指数は類似団体平均を下回りながら、横ばい傾向で推移している。市税の徴収強化や公共施設の使用料等の改定による歳入確保、公共施設等総合管理計画の着実な推進を図るための個別施設計画による公共施設の再編・長寿命化、必要性や効果を十分に検証した投資的経費の執行など、徹底した行財政改革を推進し、健全な財政運営を推進する。

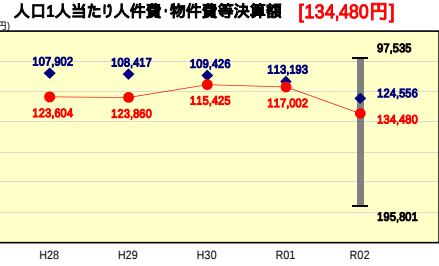
財政構造の弾力性



類似団体内順位 2/84 全国平均 93.1 富山県平均 87.8

経常収支比率の分析欄
歳出では公債費等の減少、歳入では地方消費税交付金等の増により、経常収支比率は前年度と比較して微減となっており、類似団体平均及び県平均を下回っている。
また、扶助費や公債費など義務的経費が高い水準で推移していくことが想定されること、普通交付税の一本算定により経常一般財源の確保がより一層厳しくなることから、事業の見直し、指定管理者制度の積極的な導入を進めるとともに、公共施設個別施設計画による施設のトータルコストの抑制に努める必要がある。

人件費・物件費等の状況



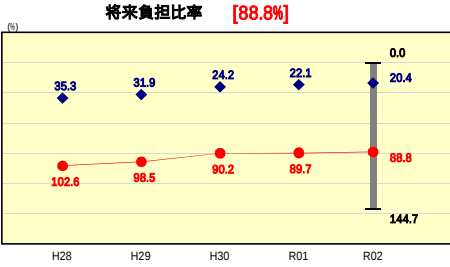
類似団体内順位 65/84 全国平均 145,817 富山県平均 132,656

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人件費は減少傾向にあるものの、今後は、再任用制度等により更なる人件費減少は見込みにくい状況である。
物件費については、新型コロナウイルス感染症対応に係る経費により増加となっている。
引き続き、職員数の適正化、事業の見直し等を進めるとともに、公共施設等総合管理計画を踏まえ類似公共施設の再編、施設機能の複合化を進め効果的・効率的な施設管理を行い、関係経費の縮減に努める。

令和2年度

富山県射水市

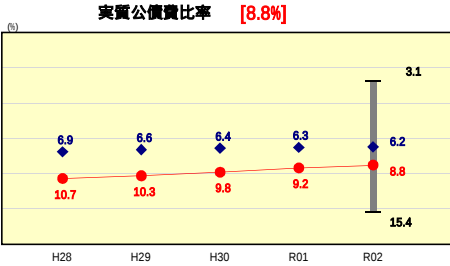
将来負担の状況



類似団体内順位 75/84 全国平均 24.9 富山県平均 96.9

将来負担比率の分析欄
市町村合併以降、学校施設の耐震化・大規模改造事業等の大型事業を推進してきたことにより、類似団体と比較して地方債残高が大きいことから、将来負担比率は大きくなっている。
しかし、これらの事業は合併特例事業債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債といった交付税措置率が極めて高い起債を活用しており、将来負担比率は年々改善してきている。
引き続き、地方債の繰上償還や交付税措置率の高い有利な起債の活用等により、将来負担が少しでも軽減するよう、財政の健全化に努める。

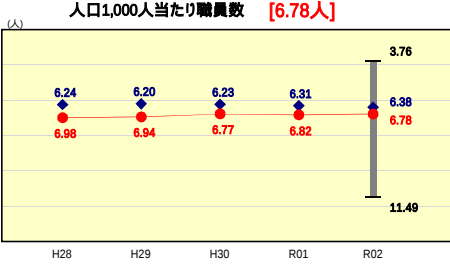
公債費負担の状況



類似団体内順位 63/84 全国平均 5.7 富山県平均 9.7

実質公債費比率の分析欄
市町村合併以降、学校施設の耐震化・大規模改造事業等の推進による大型事業の市債の償還により、実質公債費比率は類似団体平均を上回っている状況にあるが、借入起債のほとんどが合併特例事業債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債といった交付税措置率が極めて高いものに限られていることから、指標は大幅に改善してきている。
今後は、新斎場整備などの大型事業に伴う償還額の増が見込まれるが、財政見直しに基づき新規起債の抑制を図るとともに、引き続き、計画的な繰上償還を実施し、実質公債費比率の上昇抑制に努める。

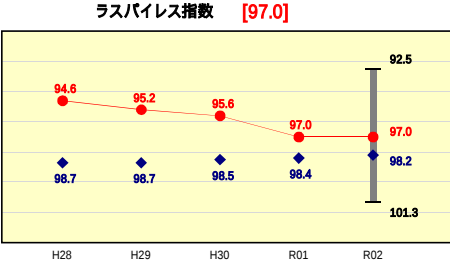
定員管理の状況



類似団体内順位 56/84 全国平均 8.16 富山県平均 7.50

人口1,000人当たり職員数の分析欄
定員適正化計画に基づき、組織機構のスリム化・効率化や保育園の民営化推進等により、職員数の適正化に取り組んできた結果、類似団体の平均を上回っているものの、全国平均及び富山県平均を下回っている。
今後も定員適正化計画や行財政改革プランに基づき、事業の見直しによる効率化や民間活力の活用等、適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 18/84 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄
全国市平均及び類似団体平均を下回っているのは、これまで職務・職責に応じた適切な給与支給、職員数の適正化、人件費の縮減に努めたことによるものである。
今後とも、職務・職責や人事評価に応じた給与制度の適正な運用に努める。

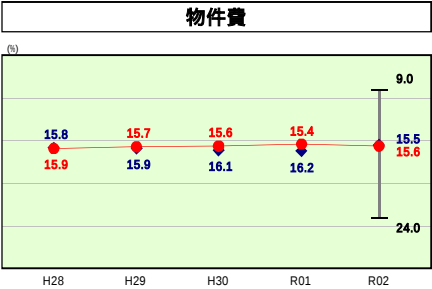
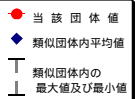
(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	92,329	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	89,575	人(R3.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%
面積	109.44	k㎡	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	57,784,306	千円	将来負担比率	88.8	%
歳出総額	56,156,061	千円			
実質収支	1,330,652	千円	市町村類型	H28 - 3 H29 - 3 H30 - 3	
標準財政規模	25,312,300	千円	(年度毎)	R01 - 3 R02 - 3	
地方債現在高	63,822,772	千円			

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



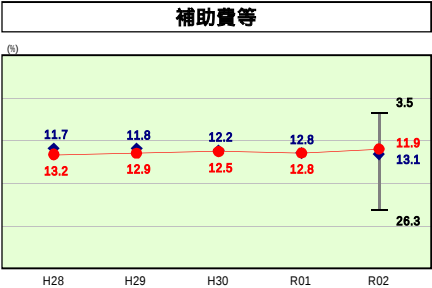
類似団体内順位
43/84

全国平均
14.3

富山県平均
13.5

物件費の分析欄

類似団体平均とほぼ同水準で推移している。引き続き、公共施設等総合管理計画の着実な推進を図るための個別施設計画による公共施設の再編、施設機能の複合化等を進めるとともに、事業の見直しを進め物件費の縮減に努める。



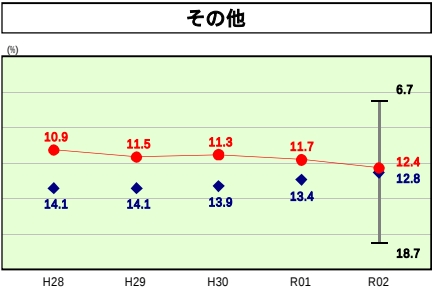
類似団体内順位
32/84

全国平均
10.7

富山県平均
11.5

補助費等の分析欄

補助費等は、類似団体平均とほぼ同水準となっている。公営企業会計への繰出金による影響が大きいことから、引き続き、独立採算の原則に基づき、繰出基準による適切な繰り出しに努める。また、市単独の各種補助金については、交付する事業の目的や費用対効果、経費負担のあり方を検証し、見直しや廃止に努める。



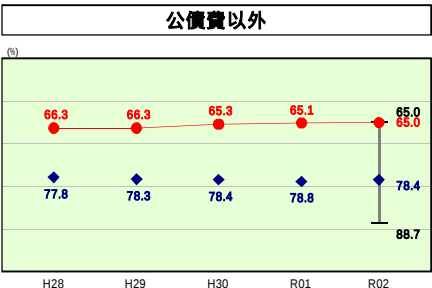
類似団体内順位
32/84

全国平均
12.6

富山県平均
14.1

その他の分析欄

類似団体平均とほぼ同水準となっている。後期高齢医療事業特別会計と介護保険事業特別会計の各繰出金が増え、今後も高齢化の進行の影響により、更なる増加が見込まれる。健康寿命延伸につながる施策等に積極的に取り組むなど、一般会計繰出金の圧縮につながるよう努める。



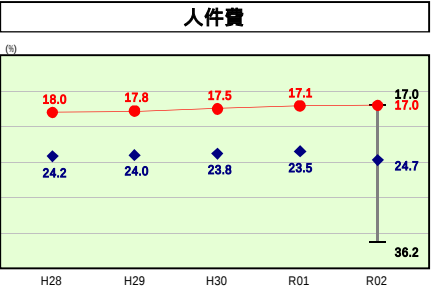
類似団体内順位
1/84

全国平均
76.9

富山県平均
69.1

公債費以外の分析欄

人件費の削減等の努力により、類似団体平均を大きく下回っている。今後も行財政改革の推進による財政運営のさらなる効率化を図り、健全な財政運営に努める。



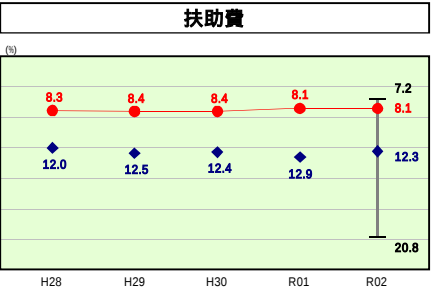
類似団体内順位
1/84

全国平均
26.8

富山県平均
21.2

人件費の分析欄

類似団体平均を大きく下回っている。定員適正化計画の推進により人件費は減少傾向にあるが、今後は、再任用制度等により更なる人件費減少は見込みにくい状況にある。このことから、RPAやAI等の新しい情報通信技術を活用や民間活力の導入による効率的な行政運営を通じて人件費の抑制に努める。



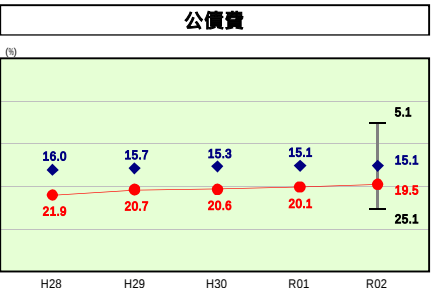
類似団体内順位
2/84

全国平均
12.4

富山県平均
8.8

扶助費の分析欄

類似団体平均を4.2ポイント下回っている。児童手当受給者数の減少により児童手当給付費が減った一方で、自立支援給付費等が増加しており、今後も社会保障関係費の増が見込まれる。市単独事業の見直し及び受益者負担の適正化による財源の確保に努める。



類似団体内順位
74/84

全国平均
16.3

富山県平均
18.7

公債費の分析欄

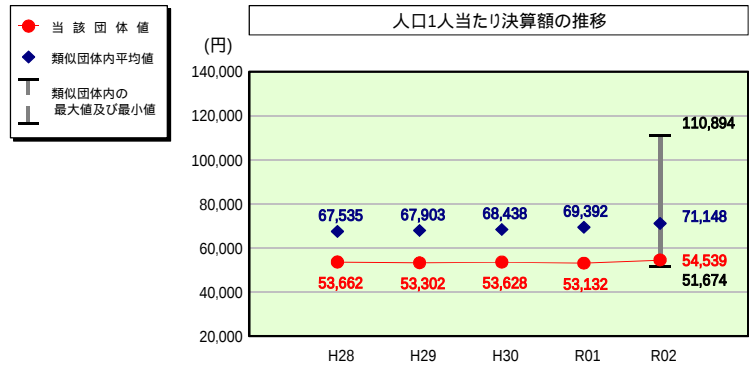
学校施設の耐震化・大規模改造事業や統合庁舎等の大型事業の市債の償還により、類似団体平均を4.4ポイント上回っているが、借入起債のほとんどが合併特別債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債といった交付税措置率が高いものであることから、実質的な財政負担は少ない。今後も、市債の繰上償還を検討するとともに、交付税措置率の高い有利な起債や補正予算債の活用等により実質負担の更なる抑制に努める。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

富山県射水市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

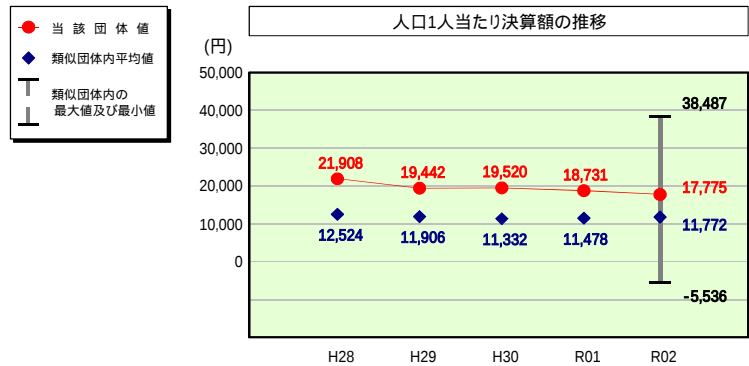
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,184,702	56,155	63,314	▲ 11.3
一部事務組合負担金(補助費等)	16,991	184	6,537	▲ 97.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,199	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,551	-
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	252,738	2,737	1,371	99.6
▲退職金	▲ 418,866	▲ 4,537	▲ 3,830	18.5
合計	5,035,565	54,539	71,148	▲ 23.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.78	6.38	0.40
ラスバイレス指数	97.0	98.2	▲ 1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

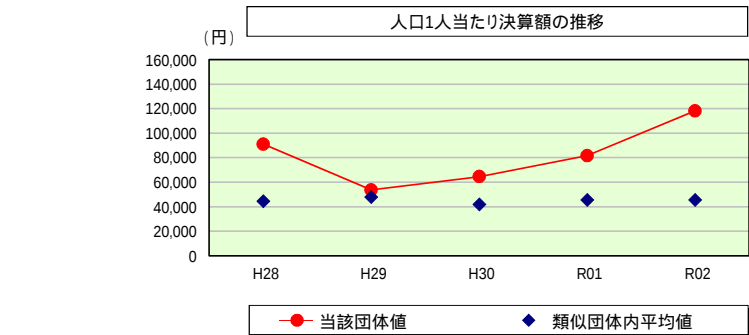


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,133,462	55,600	34,974	59.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,901,680	20,597	9,202	123.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,932	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	80,705	874	1,045	▲ 16.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	63	1	1	0.0
▲特定財源の額	▲ 39,641	▲ 429	▲ 6,121	▲ 93.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,435,167	▲ 58,867	▲ 29,274	101.1
合計	1,641,102	17,775	11,772	51.0

令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	8,549,061	91,011	33.2	44,504	▲ 17.9	51.1
うち単独分	7,236,603	77,039	44.4	25,876	▲ 12.9	57.3
H29	5,027,064	53,724	▲ 41.0	47,820	▲ 7.5	▲ 48.5
うち単独分	2,604,026	27,829	▲ 63.9	25,855	▲ 0.1	▲ 63.8
H30	6,003,721	64,498	20.1	41,934	▲ 12.3	32.4
うち単独分	3,892,155	41,813	50.2	23,352	▲ 9.7	59.9
R01	7,592,610	81,636	26.6	45,588	8.7	17.9
うち単独分	3,816,279	41,087	▲ 1.7	24,150	3.4	▲ 5.1
R02	10,911,999	118,186	44.8	45,483	▲ 0.2	45.0
うち単独分	6,725,825	72,846	77.3	24,241	0.4	76.9
過去5年間平均	7,614,891	81,811	16.7	45,066	▲ 2.8	19.5
うち単独分	4,854,978	52,123	21.3	24,695	▲ 3.8	25.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

富山県射水市

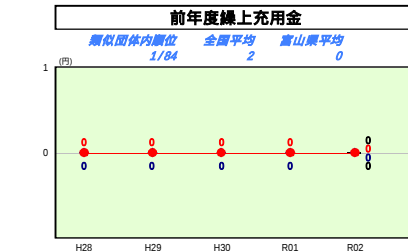
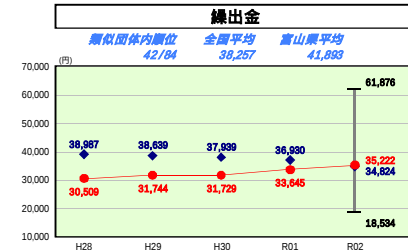
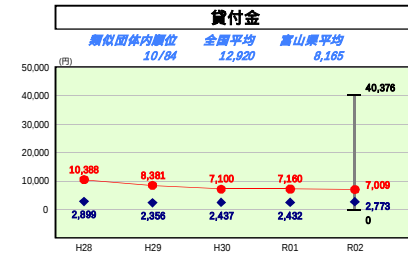
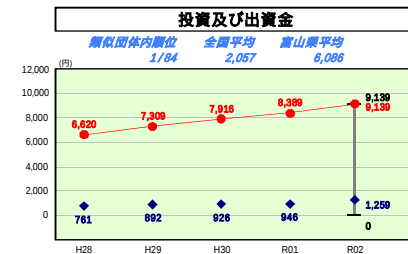
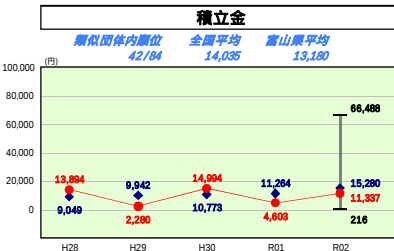
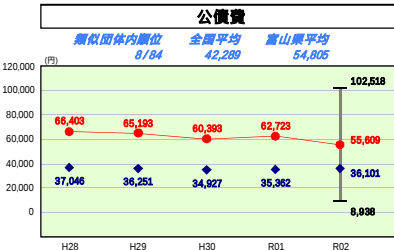
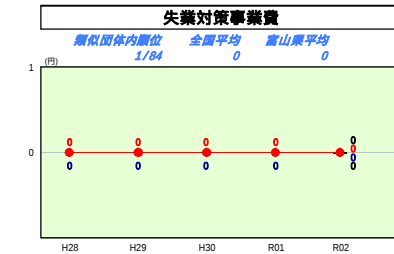
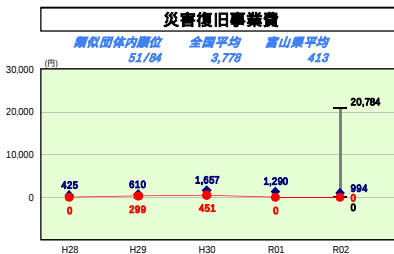
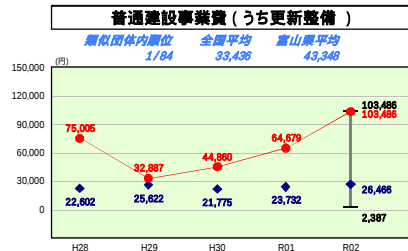
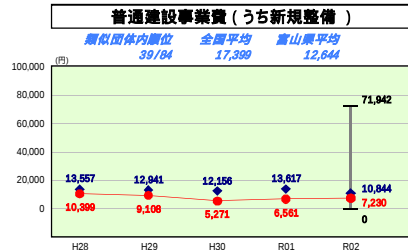
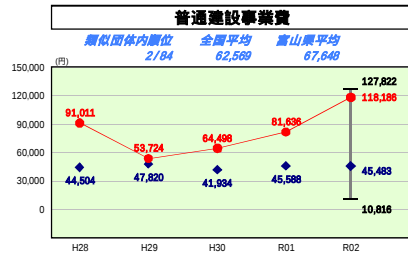
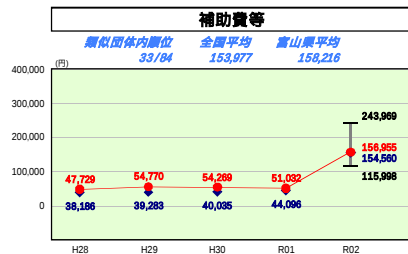
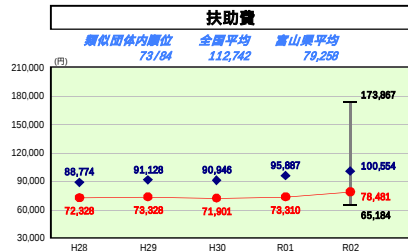
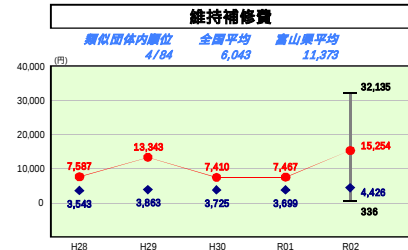
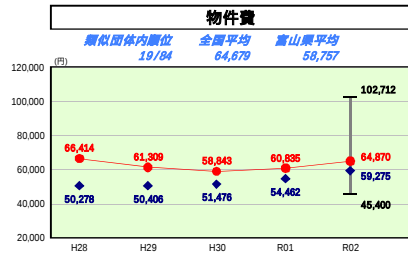
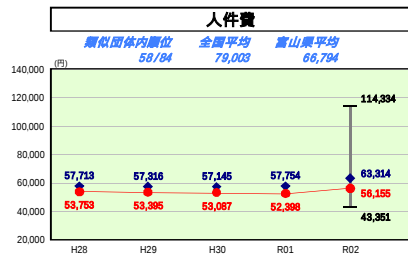
人口	92,329 人(※3.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	89,575 人(※3.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	109.44 km ²	実収公債費比率	8.8	%
歳入総額	57,784,306 千円	将来負担比率	88.8	%
歳出総額	56,156,061 千円	市町村間差	H28 - 3 H29 - 3 H30 - 3	
実収収支差	1,390,652 千円	(年度毎)	R01 - 3 R02 - 3	
標準財政規模	25,312,300 千円			
地方債現在高	63,822,772 千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり608,217円となっている。主な構成項目の一つである人件費は、住民一人当たり56,155円となっており、会計年度任用職員職員制度に伴い前年度と比較して増加となっている。

扶助費は住民一人当たり78,481円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが低い状況となっている。前年度からは、生活保護費や自立支援給付費等の障がい者福祉、高齢者福祉に係る経費の増による影響が大きく、今後も社会保障関係費の増加が見込まれる。

物件費は住民一人当たり64,870円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、類似施設の維持管理費にすることが主な要因であり、今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合等により維持管理費を縮減していく。

普通建設事業費は住民一人当たり118,186円となっている。これは、小中学校の長寿命化事業をはじめ、継続費であるごみ焼却施設改良工事や新斎場整備に係るものであり、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。

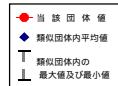
公債費は住民一人当たり55,609円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが非常に高い状況となっている。これは、統合庁舎整備等の大型整備事業の影響が大きいが、近年の借入起債のほとんどが合併特別事業債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債といった交付税措置率の高いものを活用していることから、実質的な財政負担は少ない。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

富山県射水市

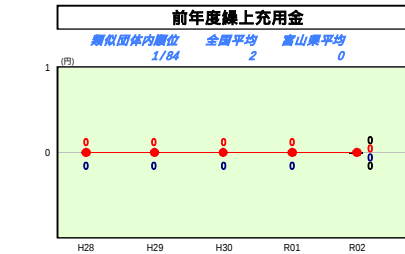
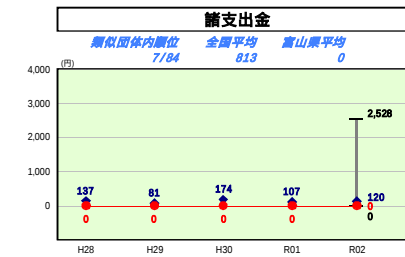
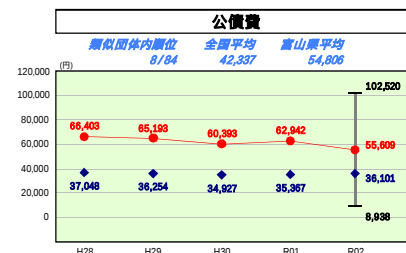
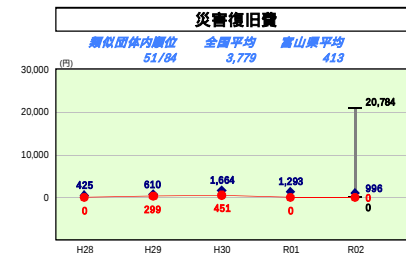
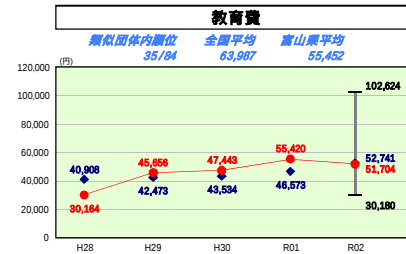
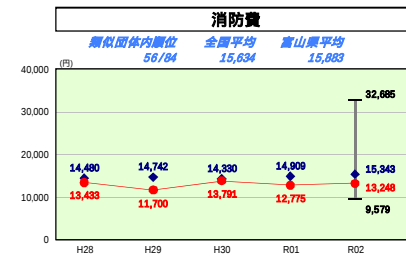
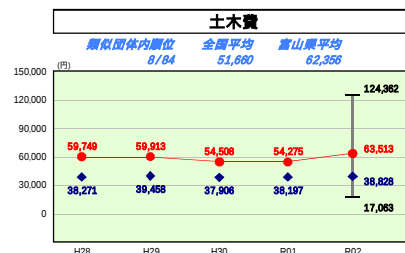
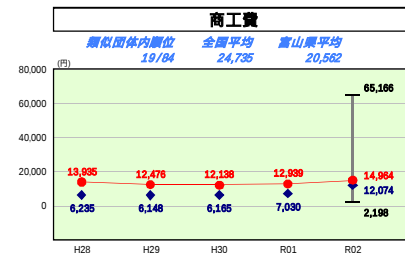
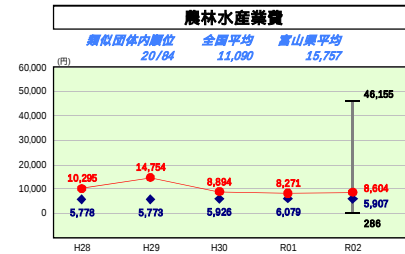
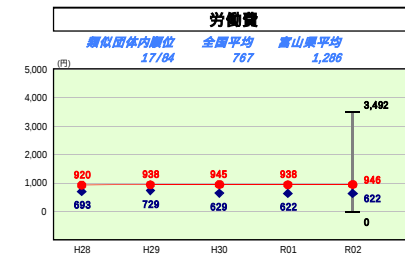
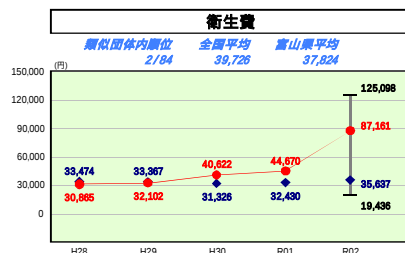
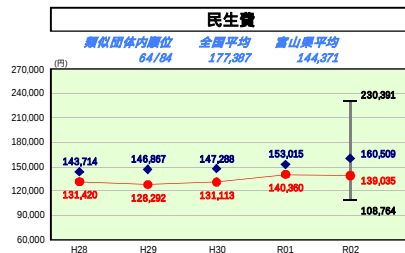
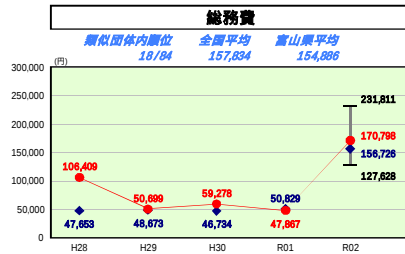
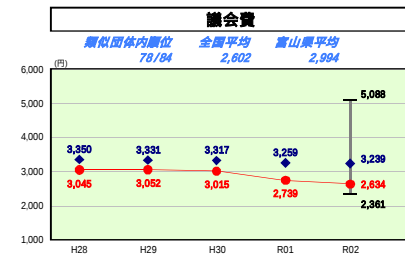
人口	92,329人(※3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	89,575人(※3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	109.44km ²	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	57,784,306千円	将来負担比率	88.8	%
歳出総額	56,156,061千円	市町村間差	H28 - 3 H29 - 3 H30 - 3	
実収支	1,390,652千円	(年度毎)	R01 - 3 R02 - 3	
標準財政規模	25,312,300千円			
地方債現在高	63,822,772千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

総務費は類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況であるが、基金積立金が大幅に増額となったことが要因である。また、特別定額給付金事業の実施により、前年度と比較して大きく増額となっている。

民生費は類似団体と比較して一人当たりコストが低い状況である。認定こども園整備補助金等が減となったことから前年度と比較して減額となっている。

衛生費は類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況であるが、継続費であるごみ焼却施設改良工事や新斎場整備工事の実施により前年度と比較して増額となっている。

教育費は類似団体と比較して一人当たりコストが低い状況であるが、小中学校の大規模改造事業等により前年度と比較して減額となっている。

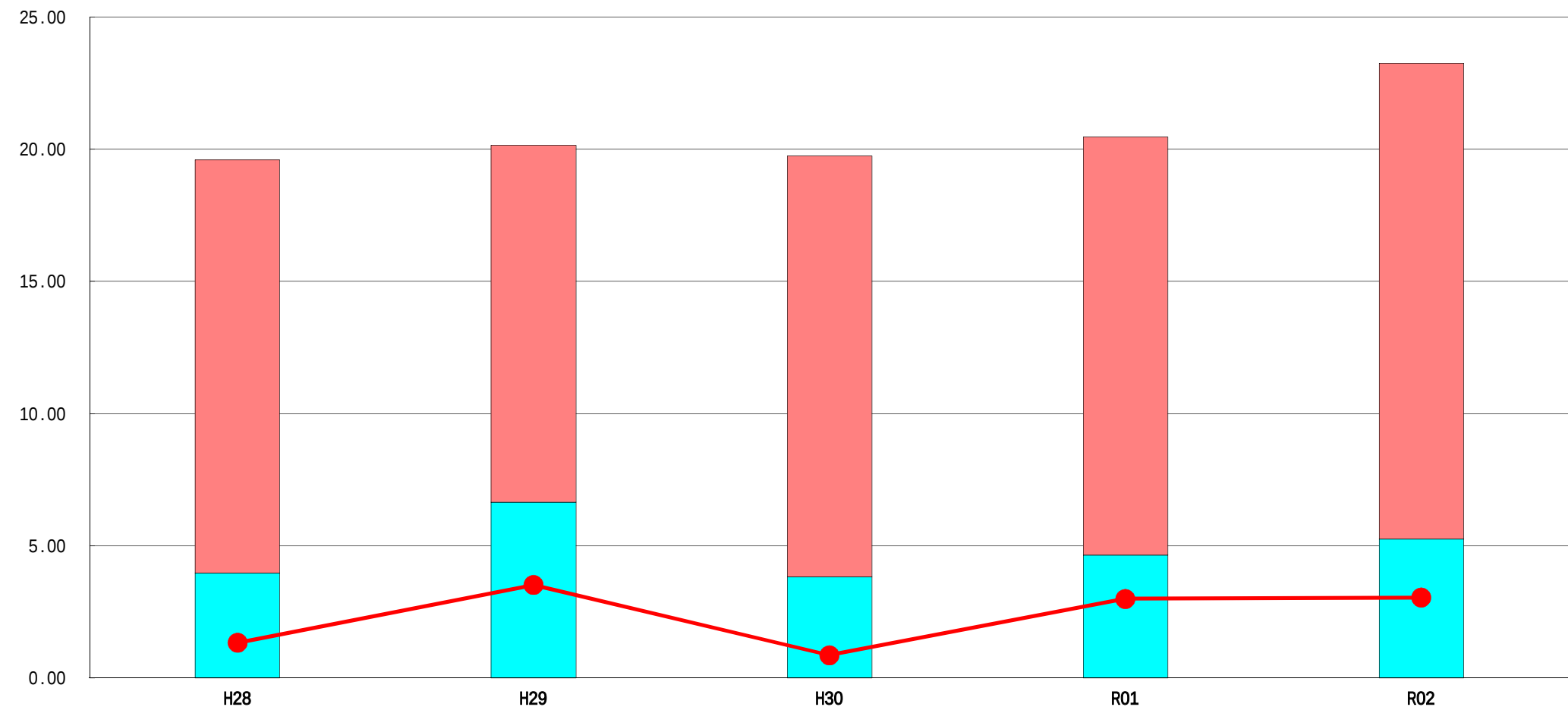
公債費は類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況が続いているが、借入起債のほとんどが合併特例事業債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債といった交付税措置率の高いものに限られていることから、実質的な財政負担は少ない。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

富山県射水市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		15.63	13.49	15.94	15.81	17.99
実質収支額		3.97	6.65	3.81	4.65	5.26
実質単年度収支		1.33	3.51	0.86	2.99	3.03

分析欄

市税等の歳入の上振れや、経常的な歳出削減の結果等により、実質収支は継続的に黒字を確保しており、標準財政規模比3%～6%の間で推移している。

財政調整基金残高については、令和2年度は1.9億円の取崩しに対し、約7.9億円の積み立てを行ったことから標準財政規模比約18%と例年より増加となっている。

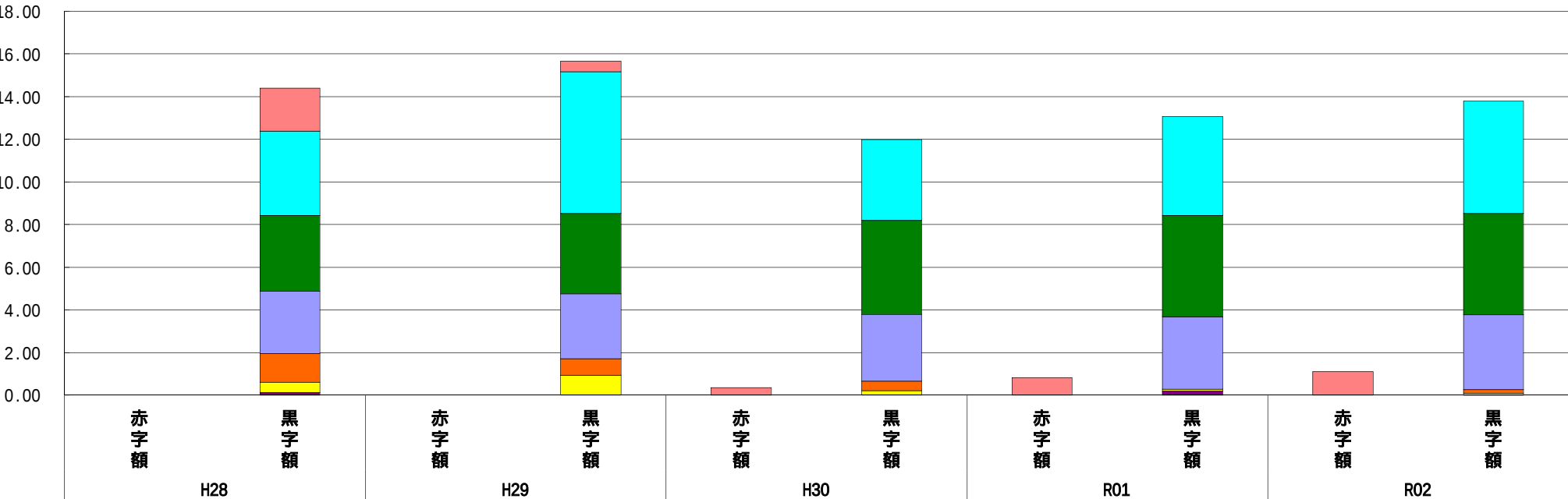
今後も財政規律を堅持した健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

富山県射水市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度		H28	H29	H30	R01	R02
会計						
病院事業会計		2.01	0.51	▲ 0.35	▲ 0.82	▲ 1.12
一般会計		3.97	6.64	3.80	4.64	5.25
水道事業会計		3.55	3.77	4.39	4.74	4.75
下水道事業会計		2.92	3.04	3.14	3.40	3.51
介護保険事業		1.34	0.77	0.45	0.00	0.17
国民健康保険事業		0.49	0.94	0.21	0.09	0.09
後期高齢者医療事業		0.12	0.00	0.00	0.20	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

平成30年度から令和2年度決算において、病院事業会計で資金不足額が発生したものの、その他公営企業会計（水道・下水道事業）で資金不足額が無いことや、一般会計及び特別会計において全て実質収支は黒字であることから、連結実質赤字比率は算定されず、健全性が保たれている。

病院事業会計における資金不足は、医師不足による医業収益の減が理由であることから、引き続き、医師確保に努めるとともに、診療報酬改定に見合った病床機能の見直しを図り、収益の改善につなげる。

今後も各会計の独立採算制の原則に立ちながら、会計全体を通じてバランスのとれた財政運営に努める。

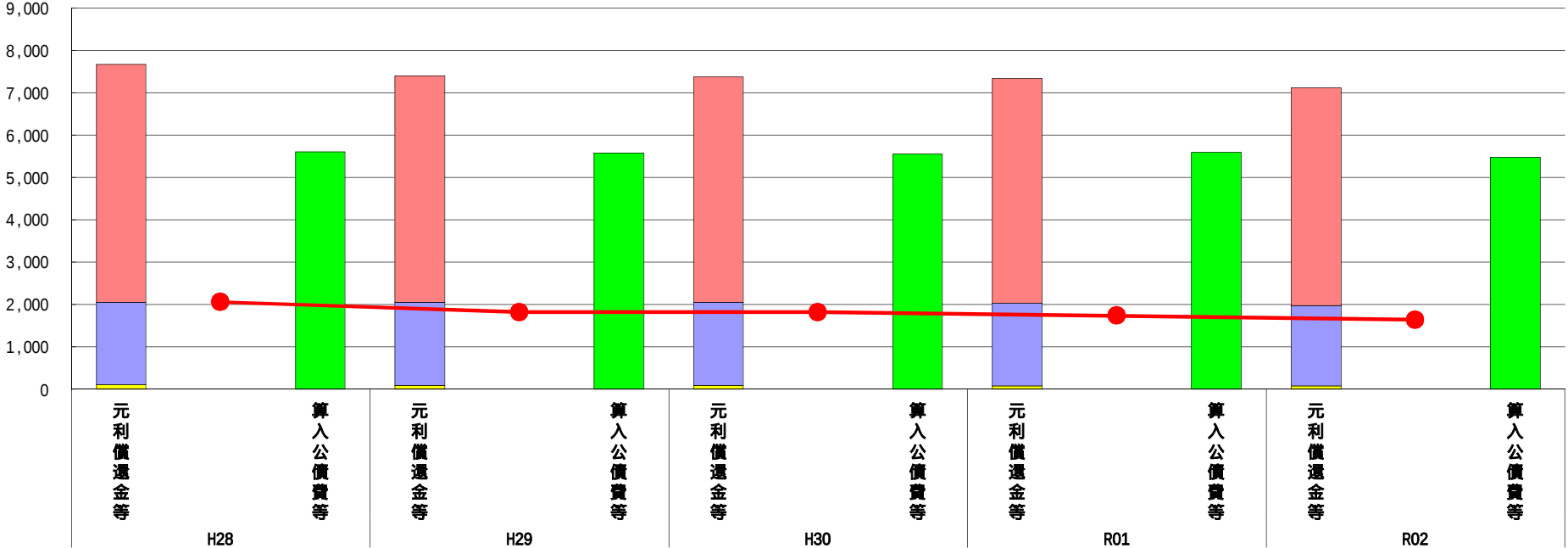
令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

令和2年度

富山県射水市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等(A)	元利償還金		5,608	5,352	5,323	5,311	5,133
	減債基金積立不足算定額 2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,954	1,950	1,953	1,939	1,902
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		102	99	95	85	81
	一時借入金の利子		0	-	-	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		5,605	5,581	5,554	5,595	5,475
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,059	1,820	1,817	1,740	1,641

分析欄

元利償還金については、合併特例債を活用した大型事業や臨時財政対策債償還金の増により増加傾向にあったが、積極的な繰上償還により、約50億円余りで推移しているものの、近年の借入起債の大部分が合併特例事業債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債といった交付税措置率が極めて高いものに限定されていることから結果的に実質公債費比率の分子は、減少傾向にある。

今後とも、事業の重要性や緊急性を勘案しながら普通建設事業等に係る新たな借入の抑制に努めるとともに、計画的な市債の繰上償還の実施により実質公債費比率の上昇抑制に努める。

1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

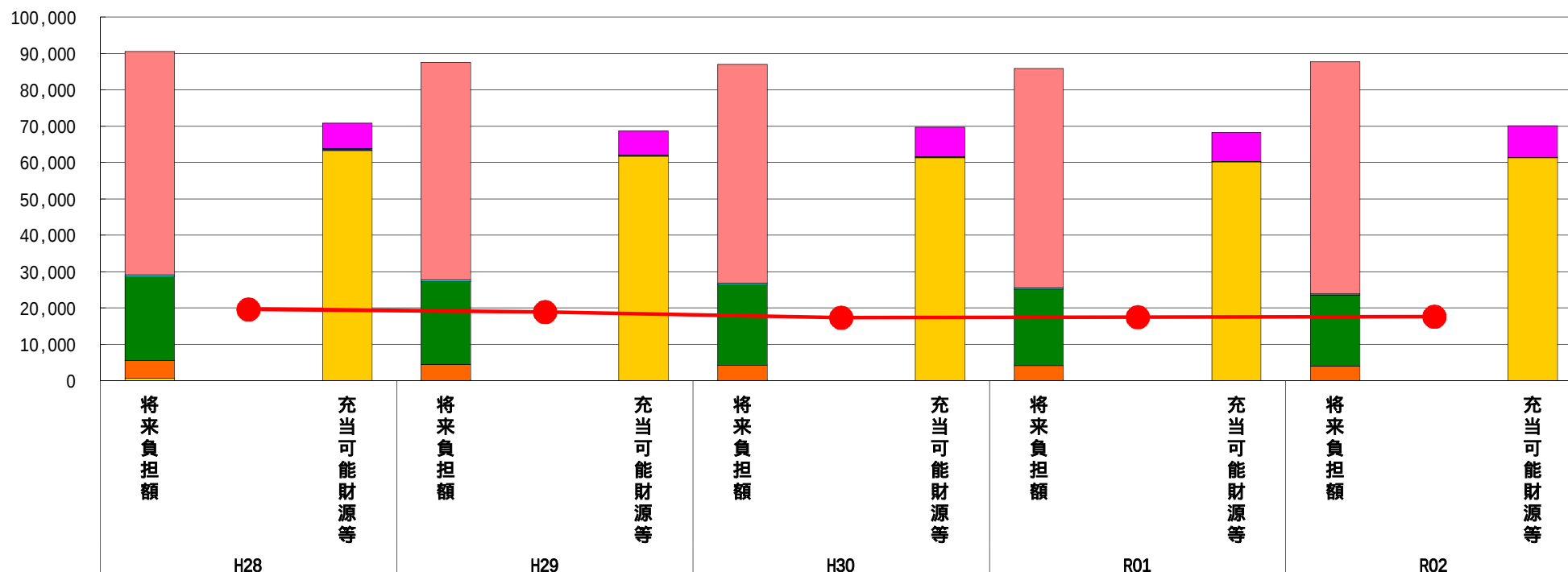
利用していない。

(10) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

(百万円)

令和2年度

富山県射水市



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		61,314	59,865	60,136	60,231	63,823
	債務負担行為に基づく支出予定額		605	510	428	344	264
	公営企業債等繰入見込額		23,059	22,715	22,045	21,052	19,556
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		4,861	4,508	4,385	4,169	4,101
	設立法人等の負債額等負担見込額		681	9	8	6	5
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		6,994	6,632	7,982	8,029	8,638
	充当可能特定歳入		509	381	317	178	173
	基準財政需要額算入見込額		63,316	61,708	61,352	60,130	61,272
(A) - (B)		将来負担比率の分子	19,701	18,885	17,350	17,465	17,666

分析欄

将来負担額について、一般会計等に係る地方債の現在高は、合併後の大型事業等の実施により約600億円程度で推移していたが、令和2年度は継続費であるごみ焼却施設改良工事や新斎場整備工事の実施により前年度より増加となっている。

公営企業債等繰入見込額については、水道事業や下水道事業における大型事業の償還終了に伴い減少している。

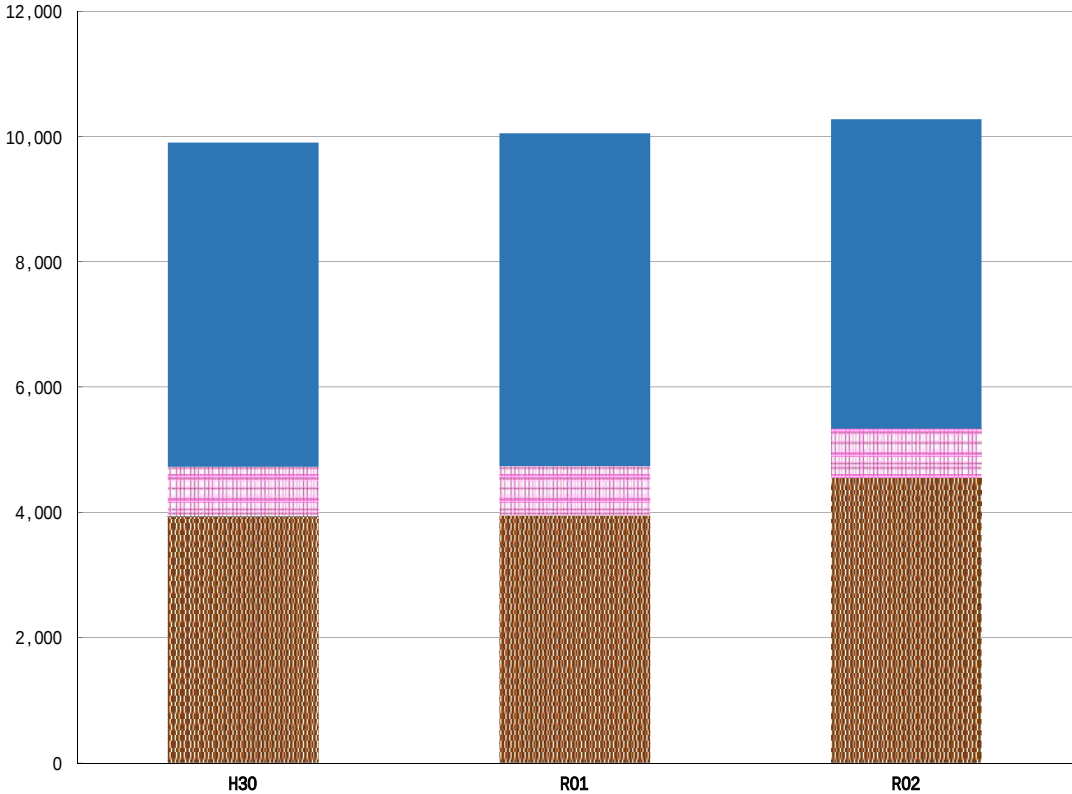
充当可能財源等については、財政調整基金等の積み立てにより増となった。また、基準財政需要額算入見込額については、合併特例事業債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債といった交付税措置率が極めて高い起債を活用しているため、高い水準を維持している。

以上から、将来負担比率の分子は年々減少傾向であり、引き続き、行財政改革を推進し、さ

令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分		年度	H30	R01	R02
	財政調整基金		3,940	3,954	4,552
	減債基金		788	788	788
	其他特定目的基金		5,180	5,312	4,941
	合併地域振興基金		3,237	3,094	2,648
	公共施設建設等基金		1,653	1,879	1,901
	ふるさと射水応援基金		136	182	202
	小杉インターパーク管理基金		101	100	100
	小林與三次基金		46	46	46
基金残高合計			9,908	10,054	10,282

令和2年度

富山県射水市

基金全体

（増減理由）

基金の主な増減については、財政調整基金の積み立てにより598百万円の増、合併地域振興基金の取り崩しにより446百万円の減、公共施設建設等基金の積み立てにより22百万円の増などにより、全体として228百万円の増となった。

（今後の方針）

令和2年度が合併団体に対する財政的な優遇措置の最終年度となることから、今まで以上に厳しい財政運営となることが想定される。さらには、社会保障関係費の急激な増も懸念されており、将来に向けて基金の確保に努めるとともに、過度に基金に依存しない財政運営への転換を推進していく。具体的には、公共施設の再編・長寿命化によるトータルコストの抑制をはじめ、新たな財源の確保や民間活力の積極的な活用、受益者負担の原則に基づく使用料・手数料のさらなる適正化などの行財政改革を推進する。それでもなお、財源不足が生じた場合は、各基金の設置の趣旨に基づき基金を活用していく。

財政調整基金

（増減理由）

190百万円の取崩しと、788百万円の積み立てにより598百万円の増となった。

（今後の方針）

財政調整基金は、災害や社会情勢の変化等に対応するために、不要不急なものは除き緊急的な活用のみとするなど、引き続き基金の確保に努める。

減債基金

（増減理由）

基金運用利子の積み立てのみである。

（今後の方針）

当面の間、決算上剰余金を活用して市債を繰上償還することとし、原則として基金は取り崩さない。

其他特定目的基金

（基金の用途）

【合併地域振興基金】合併により誕生した本市住民の一体感醸成、地域の振興及び福祉の増進
【公共施設建設等基金】公共施設の建設、維持管理、解体等に関する事業
【小杉インターパーク管理基金】小杉インターパークの管理、企業立地及び地域振興
【ふるさと射水応援基金】子育て支援、高齢者支援、人口増・交流、教育・文化、健康、観光、環境、産業振興、都市整備に関する事業、そのほか市長が必要と認める事業
【小林與三次基金】正力・小林記念館の改修等及び小林與三次氏の顕彰等

（増減理由）

【合併地域振興基金】基金運用に伴う2百万円の基金積立による増。コミュニティバス運行事業等として448百万円を取り崩したことによる減。
【公共施設建設等基金】基金積立21百万円の増のみ。
【ふるさと射水応援基金】ふるさと射水応援寄附金を基金として200百万円積み立てによる増、寄附使途に応じた事業に充当するため180百万円を取り崩したことによる減。
【小杉インターパーク管理基金】小杉インターパークの管理経費として0.9百万円を取り崩したことによる減。

（今後の方針）

【公共施設建設等基金】総合計画後期実施計画で計上する大型の投資的事業の財源に充当する。

(12)市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

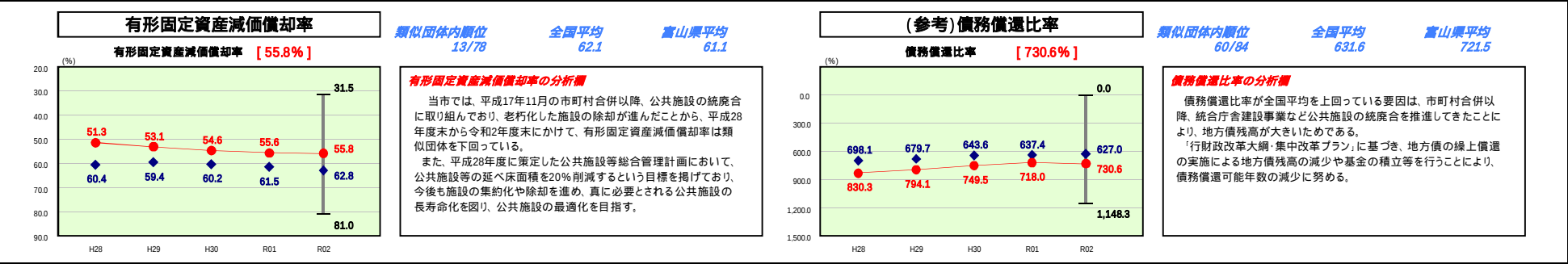
令和2年度

富山県射水市

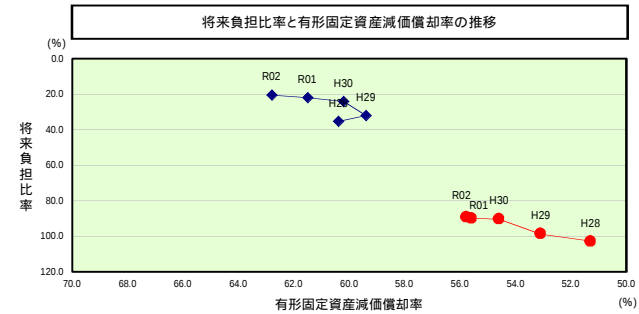
人口	92,329	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	89,575	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	109.44	km ²	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	57,784,306	千円	将来負担比率	88.8	%
歳出総額	56,156,061	千円	市町村類型	H28 - 3 H29 - 3 H30 - 3	
実質収支	1,330,652	千円	(年度毎)	R01 - 3 R02 - 3	
標準財政規模	25,312,300	千円			
地方債現在高	63,822,772	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



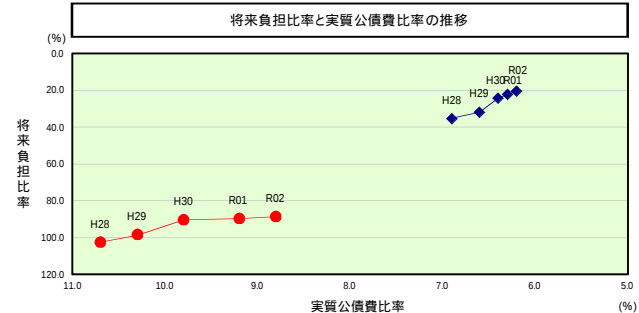
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析値
将来負担比率、有形固定資産減価償却率はともに減少傾向にあるが、類似団体との比較においては、将来負担比率は高い水準、有形固定資産減価償却率はやや低い水準となっている。これは、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の統廃合等を積極的に推進してきたことによる一方で、施設整備等に係る起債額が大きいためである。
なお、令和2年度中に本江コミュニティセンター、下村コミュニティセンター及び斎場を新築したため、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率の上昇の度合いは小さくなっている。また、有形固定資産減価償却率の上昇基調は変わらないものの、その度合いは前年度と比較して緩やかになっている。

(参考)		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	102.6	98.5	90.2	89.7	88.8
	有形固定資産減価償却率	51.3	53.1	54.6	55.6	55.8
類似団体内平均値	将来負担比率	35.3	31.9	24.2	22.1	20.4
	有形固定資産減価償却率	60.4	59.4	60.2	61.5	62.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析値
将来負担比率、実質公債費比率とも類似団体よりも高い水準にあるが、いずれも年々減少している。類似団体と比較して両指標とも高い要因については、統合庁舎等の公共施設の統廃合に伴う普通建設事業の実施により地方債残高が大きことなどの要因が考えられるが、本市では、地方債の発行に当たり緊急防災・減災事業債、合併特別事業債等の交付税措置率の高い有利な起債の活用や積極的な繰上償還の実施をしており、両指標ともに改善してきている。
引き続き、計画的な繰上償還や有利な起債の活用、充当可能基金の積み増し、事業の重要性や緊急性を勘案しながら新規借入れの抑制に努めるなど、財政の健全化に努めていく。

(参考)		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	102.6	98.5	90.2	89.7	88.8
	実質公債費比率	10.7	10.3	9.8	9.2	8.8
類似団体内平均値	将来負担比率	35.3	31.9	24.2	22.1	20.4
	実質公債費比率	6.9	6.6	6.4	6.3	6.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表

令和2年度

富山県射水市

人口	92,329人(※1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	89,575人(※1.1現在)	通商実赤字比率	-%
産業総額	109.44億円	実質公債費比率	9.8%
産業出総額	57,784,306千円	将来負担比率	98.8%
産業取支	56,156,061千円	市町村間差	H28 - 3 H29 - 3 H30 - 3
標準財政規模	1,390,652千円	(年度毎)	R01 - 3 R02 - 3
標準財政需要	25,312,300千円		
地方債現在高	63,622,772千円		

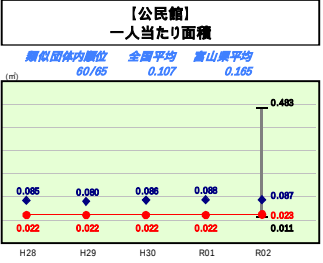
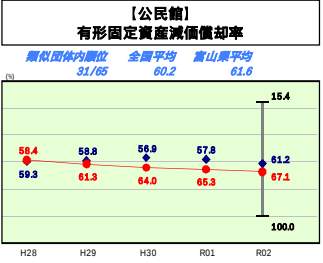
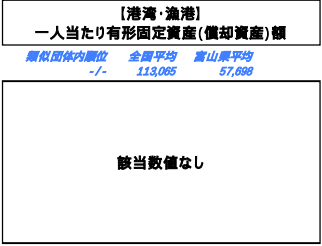
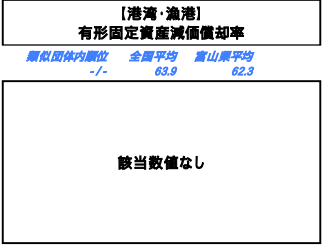
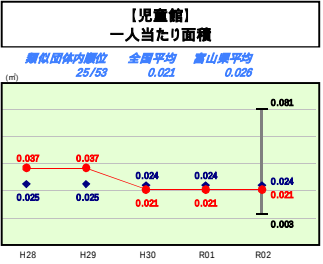
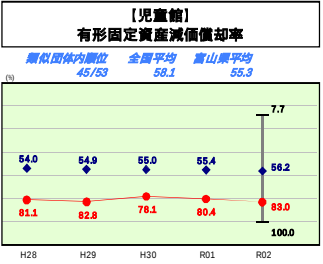
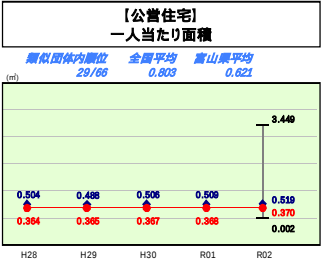
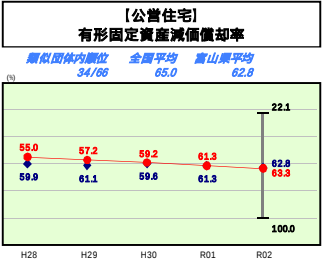
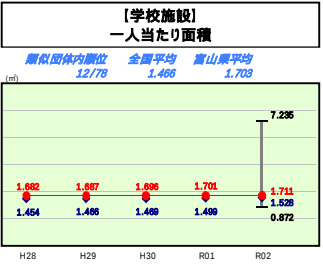
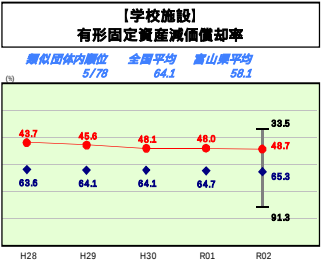
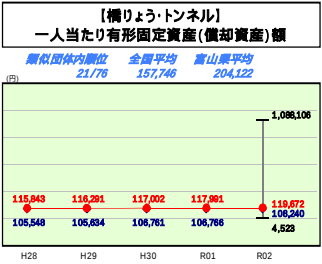
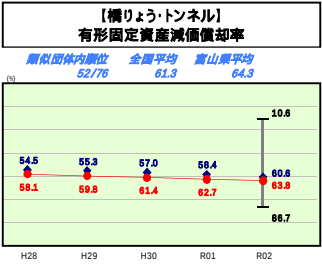
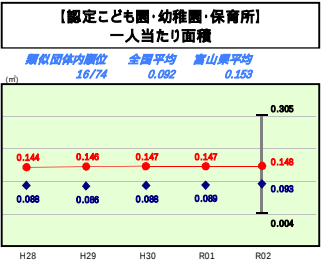
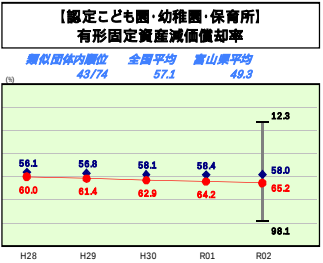
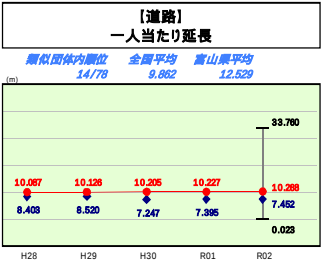
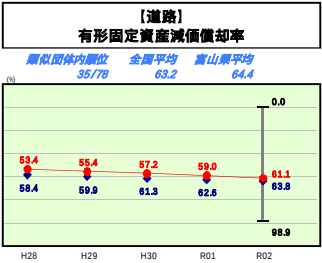


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析例

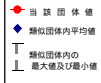
上記のうち類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特になくなっているのは児童館であり、逆に低くなっているのは学校施設である。
児童館については、老朽化が進行していることから有形固定資産減価償却率が高くなっている。老朽化している単独館を廃止し、コミュニティセンター整備時に移転する等、児童館機能との適正配置に努める。
学校施設については、小学校は全15校のうち平成17年に2校、中学校は全6校のうち平成20年と平成26年にそれぞれ1校を新たに整備したことにより、経過年数が短い施設の割合が高くなり有形固定資産減価償却率が低くなっている。全体的には建築後30年を経過している小・中学校は21校のうち14校あり老朽化が進んでいるが、歌の森小学校及び小杉南中学校、大門中学校において大規模改修に着手している。今後も、施設の長寿命化及び生徒数の推移等を踏まえて規模・配置の適正化に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表

令和2年度

富山県射水市

人口	92,329人(※8.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	89,575人(※8.1.1現在)	実質黒字比率	-%
世帯数	109,444世帯	実質公債費比率	9.8%
歳入総額	57,784,306千円	将来負担比率	98.8%
歳出総額	56,156,061千円	市町村間差	H28 -3 H29 -3 H30 -3
実収支	1,390,652千円	(年度毎)	R01 -3 R02 -3
標準財政規模	25,312,300千円		
地方債現在高	63,622,772千円		

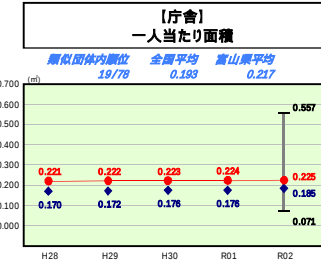
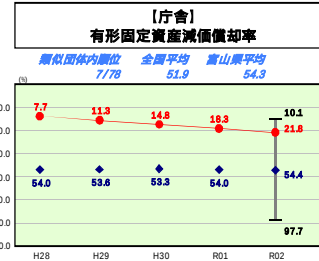
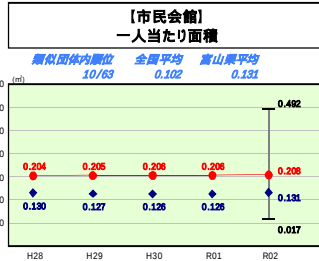
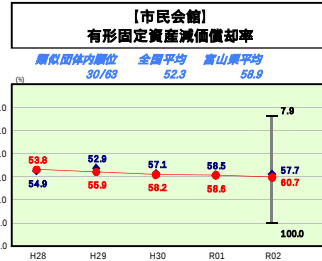
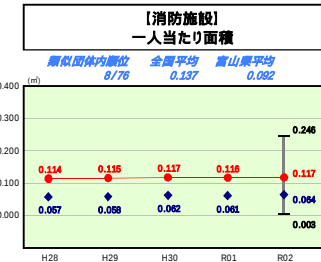
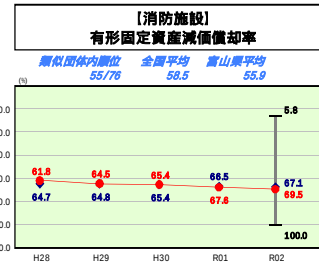
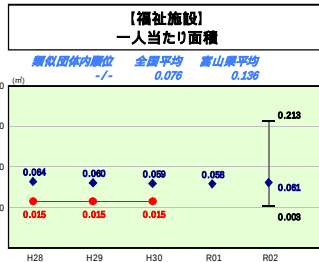
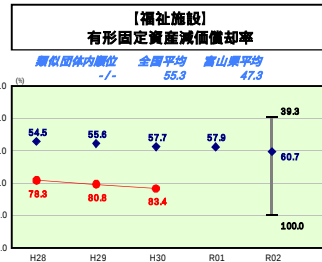
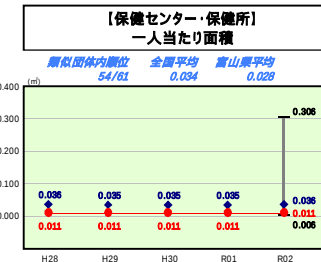
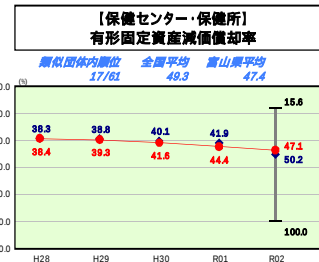
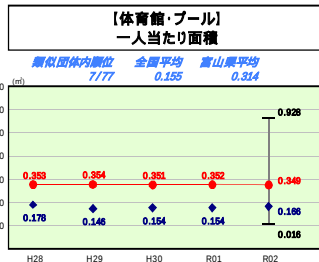
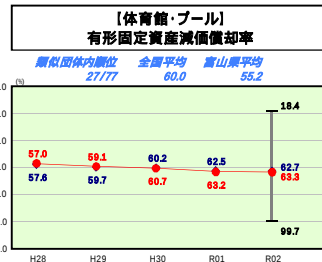
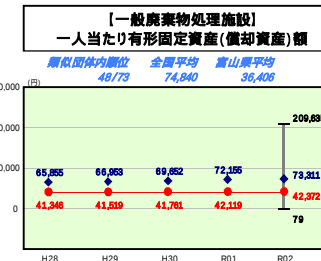
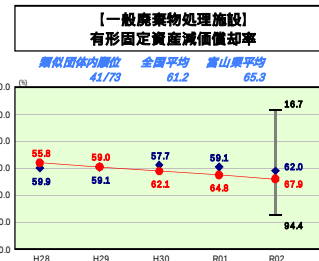
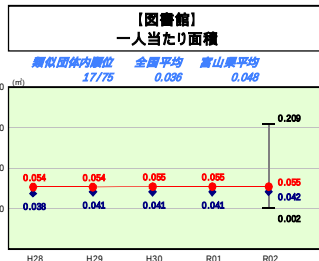
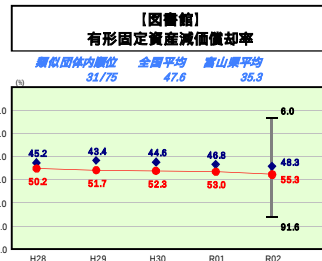


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析例

上記のうち類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が低い施設は庁舎であり、これに対し、類似団体と比較して若干高くなっている施設は図書館、一般廃棄物処理施設、体育館・プール、保健センター・保健所、消防施設である。

庁舎については、平成28年度に統合庁舎が整備されたことで全体の有形固定資産減価償却率が低くなっている。耐震安全性が確保されていない旧庁舎(新湊、小杉、下)は廃止し、平成29年度に旧小杉庁舎、平成30年度に旧新湊庁舎の解体が完了した。

平成30年度まで有形固定資産減価償却率が最も高かった福祉施設については、令和元年度に足洗老人福祉センター敷地の民間活用に伴い建物が解体されたことで、該当する福祉施設がなくなっている。

なお、一人当たり面積で特に大きい施設は体育館・プールである。主要体育館6施設(新湊アイシン総合体育センター、小杉総合体育センター、小杉体育館、大門総合体育館、大島体育館、下村体育館)は建築後20年以上経過しており、今後はコスト面のほか利用状況や市民ニーズを分析するとともに、

施設利用方法の見直しや施設の機能集約の検討を整理し、利便性の良い拠点型施設への移行に努める。